

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	35429
事業名	学びのサポーター活用費					
評価担当課	所 属	教)学校教育部 教育推進課			電話番号	011-211-3821
施策名	支援や配慮が必要となる子どもや家庭が、困難な状況に応じた適切					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	・特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズが多様化しており、各学校では校内支援体制を構築する上で学びのサポーターの担う役割が一層重要になっている。 ・支援対象児童生徒数の増加により、現在、各校に割り当てている活用可能時間数では支援が充分ではない学校が増加している。 ・介助アシスタントの活用を希望する学校が増加傾向にあるとともに、肢体不自由に加え、医療的ケアが必要な児童生徒については、より多くの活用時間が必要となるなど、校内支援体制の支援を十分に行うための制度の充実を図ることが課題である。
	事業内容(何を実施し)	・市立学校に特別支援教育支援員(学びのサポーター及び介助アシスタント)を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への校内支援体制を整備する。 ※学びのサポーター…特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、学校生活上必要となる支援を行う有償ボランティア。そのうち、肢体不自由等のある児童生徒への移動介助等の支援を行う介助アシスタントを平成27年度より配置。 ・令和5年度は、小学校198校、中学校90校、高等学校等1校に学びのサポーター及び介助アシスタントを配置した。 ・介助アシスタントが宿泊的行事に同行した場合に(活用校からの申出に基づき)、引率費用相当額を支給した。 ・事業の効果向上を図るため、学びのサポーターに対する研修を実施した。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	・特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する支援体制の充実を図る。 【事業目標】学びのサポーター活用校が学びのサポーター活用事業を「大変有効」「有効」と感じている割合100%
	他都市の状況	全ての政令市で特別支援教育支援員を配置 ※任用方法:会計年度任用職員、有償ボランティア等 ※謝金額:1,000円/時(横浜市)、1,062円/時(広島市)、1,634円/時(相模原市)
	市民参加の実施	☐ 企画 ☒ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外

令和4年度決算額	181,286 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	2 人工
令和5年度予算額	191,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	2 人工
令和5年度決算額	188,289 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	2 人工
令和6年度予算額	238,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	2 人工

指標	アウトプット活動指標1	活用希望校に対するサポーター配置率				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		100	100	100	100	100	
	↓						
	アウトカム成果指標1	学びのサポーター活用校が本事業を有効と感じている割合				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		92	100	100	100	100	
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	全ての活用希望校に対してサポーターを配置し、対象児童生徒への支援の充実を図ることができた。また、活用校が本事業を有効と感じている割合は目標値である100%を達成したが、引き続き、活用時間の柔軟な配分調整等を通して、割合の維持を目指したい。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	・物価上昇等の社会情勢を踏まえ、活動謝金を1時間当たり800円から1,000円に増額した。 ・特別支援学級に在籍する児童生徒も支援の対象に加えた。
来年度以降の方向性	・各学校において、限られた活用時間数の中で効果的に事業を運用することができるよう、事業内容や支援の在り方についての周知を徹底する。また、サポーターの質の向上を図るため、研修を実施する。 ・支援対象児童生徒に対する十分な活用可能時間を確保するため、予算を拡充する必要がある。